



## 薄熙来氏失脚事件と中国社会の格差問題

経済調査部 上席研究員 森川 央  
[morikawa@iima.or.jp](mailto:morikawa@iima.or.jp)

### はじめに

2012年は世界の多くの国で指導者の交代がある「政治の年」である。中国でも秋に共産党指導部の交代が予定されており、新しいリーダーに習近平氏（現国家副主席）が就任すると見られている。同時に、共産党中央委員会政治局常務委員9人のうち7人が交代する予定だ。次期常務委員の席を巡って、政治局委員の間で激しいレースが水面下で展開されているという。そうした中、3月15日、次期指導部入りが有力とされていた薄熙来重慶市党委員会書記が解任され、世界的に注目を集めている。

### 薄氏失脚事件の経緯

薄熙来氏更迭の直接の原因となったのは、2月に発生した「王立軍」事件である。これは、薄氏の腹心だった王立軍重慶市副市長が2月6日に、四川省成都の米総領事館に駆け込んだ事件。直前に兼務していた公安局長を解任され、身の危険を感じた王氏が亡命を図ったと言われているが、翌日「自らの意思で総領事館を出た」（米國務省報道官）後、身柄を拘束されたとされる。

薄氏解任は、この「不始末」の責任をとらせた格好だが、中国では指導部交代のたびに激しい権力闘争が生じ、直前に失脚する高官が出る例が多い。そのため日本を含め諸外国のメディアでは、今回の薄氏解任も党大会を前にした権力闘争の表れと解説されている。そして対立しているのは、共産党幹部の子弟らのグループである「太子党」と、党青年組織である共産主義青年団（共青团）出身者の「団派」と呼ばれるグループで、薄氏はあえてカテゴリー分けすれば太子党に属し、ここと対立する団派の意向を強く反映して解任されたと説明されることが一般的である。

### 太子党内でも異色の存在だった薄氏

しかし、実情はもっと複雑である。まず、太子党は一枚岩ではない。太子党に共通しているのは共産党幹部の子弟であることだけで、共通の思想、政策がある政治的グループではないということだ。太子党と目される人々の中にも、色々な考え方の人がいる。

そして重慶市での薄氏の政策には、体制内保守派、あるいは既得権益擁護派には留まらない政策があった。薄氏は低価格の住宅を大量に供給し、貧富の差の拡大に歯止めをかけるべく努力していた。また、2008年頃から「打黒（ダーヘイ）」というスローガンで闇社会の排除と共に、汚職の追放を推進した。こうした政策には、貧富の差や共産党の特権に不満を募らせている大衆からの支持が得られていた。

また並行して「唱紅歌」運動という大衆運動を動員していた。これは古い革命歌を街頭で歌いながら行進するという運動で、紅衛兵が台頭した文化大革命をほうふつとさせる運動であった。

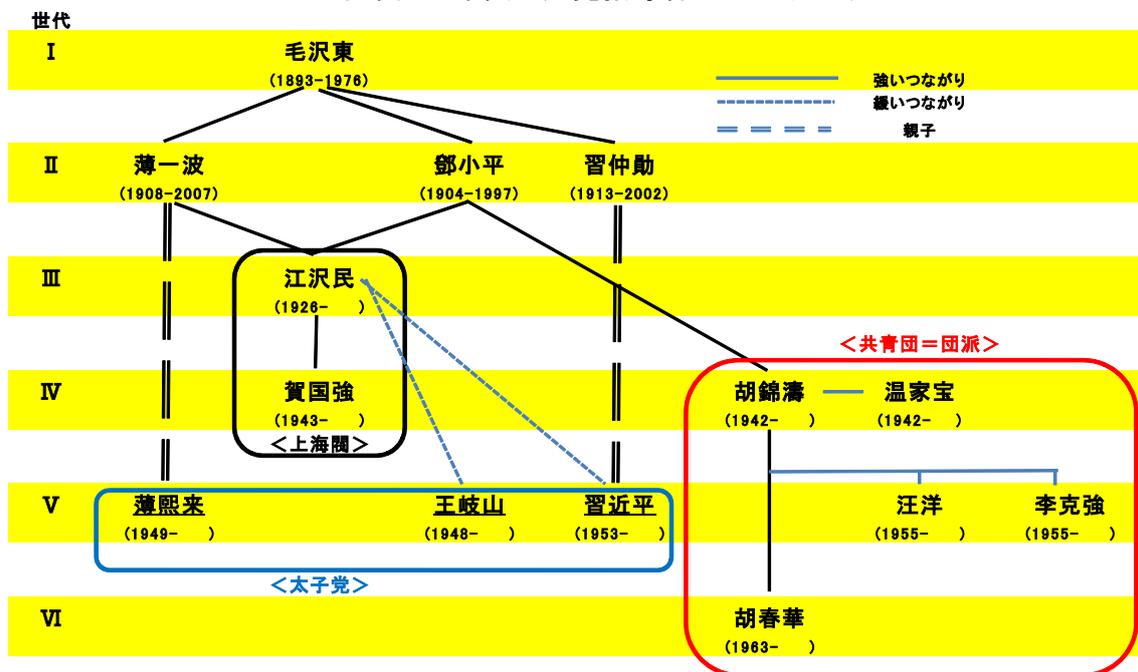
このような政治行動は薄氏独自のスタンド・プレーであり、太子党を代表、あるいは

象徴する政策ではなかったようだ。太子党も団派も支配層に属するという意味で「エスタブリッシュメント」であることには変わりなく、政治的な「私兵」を作ることにつながりかねない文革的な大衆動員は、太子党、団派の双方から危険視され始めていた<sup>1</sup>。

周囲が警戒しながらも薄氏の排除に時間がかかった理由は、あからさまな大衆運動否定は、毛沢東否定につながりかねないという危うさをはらんでいたからであろう。鄧小平は、文革を毛沢東の「晩年の過ち」としたが、それを補って余りある貢献があったと評価した。鄧小平以降の改革開放を引き継いだ指導部も、「革命の父」である毛沢東を全面否定することはできない。現指導部が、薄氏更迭に動きづらかったのは、こうした毛沢東に対する評価というデリケートな問題があった。

このように考えると、薄氏更迭は、太子党と団派の権力闘争というよりは、毛沢東への評価に触れることなく「第二の文革」の芽を摘む大義名分が見つかり、両者が一致して同氏を追い落としたというのが適当なとらえ方ではないかと思われる。

図表 1. 中国共産党指導者らのつながり



(資料)遠藤著「チャイナ・ナイン中国を動かす9人の男たち」朝日新聞出版、2012年をもとに当研究所にて作成。

### 政治問題化してきた格差問題

上記の考察が正しければ、薄熙来は太子党という体制内の人物であるものの、過去の経歴から現指導部の本流には乗れない可能性が高い、体制内アウトサイダーであった。そのため、大衆運動という外部に自身の政治的基盤を求めたために危険視され政治的に「排除」されたと考えられる。

ただ、ここで重要なことは、薄熙来が大衆からの支持獲得のために貧富の差を持ち出し、しかもかなりの大衆レベルの支持を集めていたことだ。世界銀行の推計によると、中国のジニ係数は2009年時点で0.47である。ジニ係数とは所得配分の不平等さを示す係数で、0から1の数値の範囲で示され、1に近づくほど格差が大きく、警戒ラインの0.4を超すと社会不安が広がるとされる。中国のジニ係数は改革開放が始まって間もな

<sup>1</sup> 薄氏自身が、若いころの紅衛兵としての経験があったことも、こうした大衆動員的な運動に傾斜していた背景と言われている。

い 1980 年代前半は 0.3 程度だったが、1992 年ごろからの目覚ましい経済成長の中で広がる経済格差を反映し、上昇を続けていた。今日の水準は、貧富格差が大きいことで有名なラテンアメリカ諸国（メキシコ：0.473、2006 年）に匹敵するものである。中国社会の貧富の差は、経済問題から政治問題になり得るレベルに達しているのである。

薄熙来は失敗したものの、貧富の差の拡大が放置されれば、第 2、第 3 の薄熙来が出てくる可能性もあろう。とりあえずの解決は見たものの、今回の事件は共産党指導部に大きな課題を突きつけたのではないだろうか。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2012 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>